



市川レポート

テクニカル分析で考えるドル高・円安トレンドの持続性

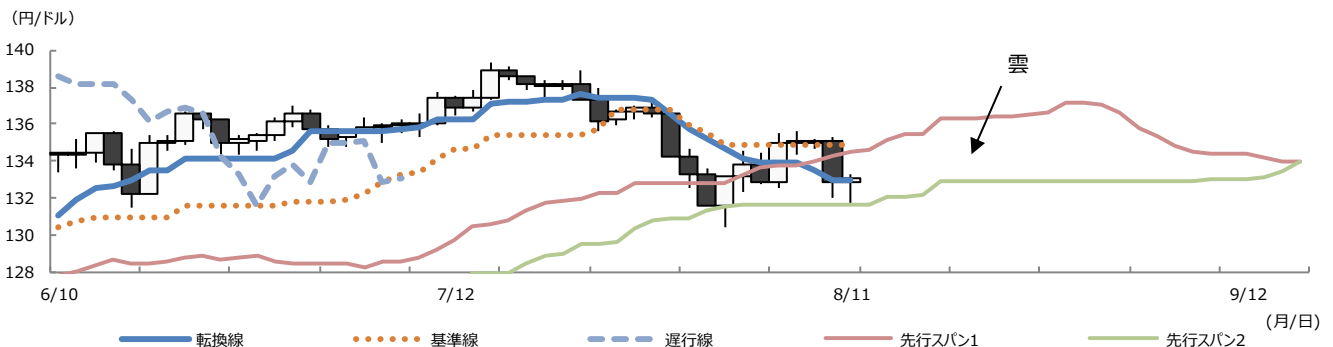
- ドル円は半年ほどで約26円、ドル高・円安が進行、このトレンドの持続性を一目均衡表で考える。
- 足元ドル円は雲という領域の下抜けに近づいており、下抜けなら強力なドル売りシグナルの点灯に。
- 雲下限は、今月末にかけて131円台後半から132円台後半へ、ここを下抜けるか否かに要注目。

ドル円は半年ほどで約26円、ドル高・円安が進行、このトレンドの持続性を一目均衡表で考える

2022年のドル円相場は、1月24日に年初来のドル安値となる1ドル＝113円47銭水準をつけた後、日米の金利差拡大などを背景にドル買い・円売りが優勢となり、7月14日には139円39銭水準に達しました。つまり、この半年ほどで約26円、ドル高・円安が進んだことになります。7月14日以降、ドル高・円安の動きは、やや一服したように見受けられますが、今後の展開について、テクニカル分析で考えてみます。

一般に、テクニカル分析で使用されるチャートは、「トレンド系」と「オシレーター系」に分類されます。トレンド系チャートは相場のトレンド判断に適し、オシレーター系チャートは相場の過熱感の判断に適しているとされます。今回は、年初からのドル高・円安のトレンドについて、その持続性を確認するため、トレンド系チャートの代表格である「一目均衡表」に注目します。

【図表：ドル円の一目均衡表】



(注) データは2022年6月10日から8月11日。先行スパン1と先行スパン2は9月15日まで。先行スパン1と2で囲まれた部分を雲という。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



足元ドル円は雲という領域の下抜けに近づいており、下抜けなら強力なドル売りシグナルの点灯に

一目均衡表は、「転換線」、「基準線」、「先行スパン1」、「先行スパン2」、「遅行線」という5つの線で構成されます。これら5つの線と日足の位置関係が重要で、例えば、①転換線が基準線を上抜けている、②遅行線が日足を上抜けている、③日足が雲（先行スパン1と先行スパン2に挟まれた領域）を上抜けている、という3つの条件がそろると、「三役好転」という、非常に強い買いシグナルと解釈されます。

反対に、3つともすべて下抜けとなってしまうと、「三役逆転」という、非常に強い売りシグナルと判断されます。そこで、実際にドル円の一目均衡表をみてみると、直近では、転換線が基準線を下抜け、遅行線が日足を下抜けており、三役逆転のうち、2つの条件がそろっています（図表）。日足はまだ、雲の中に位置していますが、雲を下抜けると、3つの条件がそろって三役逆転となり、非常に強いドル売りシグナルとなります。

雲下限は、今月末にかけて131円台後半から132円台後半へ、ここを下抜けるか否かに要注目

したがって、当面は、ドル円が雲の下限である先行スパン2を下抜けるか否かが焦点となります。先行スパン2の具体的な水準は、8月12日が131円68銭、15日と16日が132円05銭、17日が132円11銭で、18日から9月7日まで132円88銭です。各日において、ドル円のニューヨーク市場終値が、先行スパン2を大きく下回ると、年初からのドル高・円安トレンドは、いったん終了となる可能性が高まります。

もちろん、ここからドル円が大きくドル高・円安方向に切り返せば、再び三役好転となり、ドル高・円安トレンドが継続することも考えられます。なお、テクニカル分析は、あくまで相場をみる上での1つの手法ですが、とりわけ一目均衡表は、市場参加者の間で広く認識されており、ドル円相場の方向性について、この先、どのようなシグナルが示唆されるのか、しばらく注視するのもよいと思います。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会